

現政権の格差拡大・弱者切り捨てから市民を守れるか

日本共産党 上田 博之

問 安倍政権は、年金・医療介護などを切り捨て、格差を拡大させている。市は、非正規雇用や低所得者層の実態を把握しているか。後期高齢者医療は、軽減措置が廃止されると低所得者層の保険料は2倍から10倍になる。国民健康保険税は、高すぎるため滞納する世帯が多い。就学援助は、引き下げられている生活保護基準を基に算定されるため、援助を受けられなくなる世帯が増える。これらの悪政阻止は市民の願いである。あべこべな現政権の政策を追求するため、市民の暮らしを守るため、国に抗議しないか。

答 平成22年の国勢調査で

は、市内に居住する雇用者のうち、非正規職員は38%であり、26年度市税概要では、給与所得者の80%が所得300万円以下となっている。後期高齢者医療などは国の社会保障であり、今後も法の趣旨にのっとり運営していく。就学援助は経済状況などを見極め、適正基準を判断したい。安倍政権は、長期にわたり停滞する経済打開のため、経済政策を順次実行している。雇用や経済成長率などは改善されていると感じており、現政権と連携することが、市民にとって有益であると考えている。

(ほかに)「市役所屋上を市民に開放し、初日の出やダイヤモンド富士を鑑賞できないか」を質問)



1月15日から28日まで、「平山郁夫展 シルクロードから日本へ」が開催され、学芸員によるギャラリートークも行われました(市役所7階市民展示ホールにて)

避難所運営ゲームを活用し多くの市民に研修の機会を

公明党 内山 恵子

問 大規模災害を想定し、避難所ごとに役割分担やシミュレーションを行うことは重要である。以前、一般質問で提案したHUG(避難所運営ゲーム)を活用した研修会は、現在、地区対策本部職員と地域の代表の方で実施しているとのことである。参加者からは大変参考になったとの意見が

多いと聞いているが、今後はより多くの市民が参加できる方法で実施しないか。また、防災倉庫には、扇風機などの暑さ対策用品は備蓄されていない。テレビはいち早く情報収集ができるため、精神安定にもつながる。これらを備蓄品に加えることを考えないか。

答 HUGを活用した研修会は、平成24年度から実施しているが、25年度からは、市

民協働事業として、あやせ災害ボランティアネットワークと協定を結び、市内を6地区に分け順次実施している。今後は、運営委員会や自治会など、運営に直接携わる方々の意見を聞きながら協議し、判断したい。また、扇風機やテレビなど、増備資機材の備蓄にはスペースや費用の課題がある。このため、各避難所のニーズに応じレンタル会社から必要な資機材を、必要な分だけ調達することが効果的と考えており、協定の締結も視野に入れ内部調整を進めたい。(ほかに「介護予防対策について」を質問)



1月15日、「成人式」が開催され、新成人575人が出席しました(文化会館にて)

各世帯の持つ問題を解消する大家族化を進める施策を

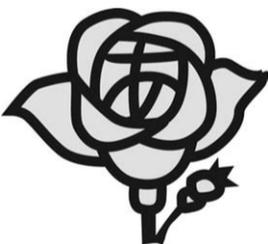
かわせみ 笠間 昇

問 本市の人口割合から考えると、今後、子育て支援や高齢者の見守りに掛かる行政の負担は大きくなる。そこで、3世代の同居を増やせば、高齢者と子育て世帯が互いを見守り、待機児童や高齢者に掛かる費用を減らせると考えるがどうか。他の自治体で暮らし子世帯が親世帯の住む本市

に帰り、大家族での生活にメリットを感じられるような先進的な施策を講じ、本市を全国的に知らしめることも行政の役割である。特に、高齢化の進んでいる地域や自治会などの担い手が少ない地域に定住した方には、より手厚い措置が必要だと思いませんか。

答 国は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、子育て支援と高齢者対策として大家族

化の検討を進めている。高齢者世帯と子育て世帯が同居することで、一人暮らし高齢者の見守りや保育所の運営費用などが削減されるだけでなく、高齢者の生きがいや保護者の育児負担軽減にもつながると考える。このような効果が期待できるため、世帯間の助け合いを後押しする3世代ファミリー定住支援事業の検討を進めている。具体的には、住宅取得やリフォーム費用などの一部助成を考えているが、公平性の観点から市内一律の助成額としていきたい。(ほかに「大雨による、道路冠水対策について」を質問)



市の花「ばら」

避難行動要支援者対策の指針となる全体計画の策定を

森藤 紀子

問 長野県北部地震では、家の倒壊が数多くあったにもかかわらず死者は無く被害は最小限に抑えられた。要因は、隣近所の素早い救出行動にあり、地域の助け合いを促す災害時避難行動要支援者対策を早急に進める必要があることを改めて実感させられた。本市各地域でも要支援者の安否確認訓練が行われたことは承知しているが、市の全体ビジョンが無いと、地域で個別計画を作成しようとしても合意形成が難しいと聞いている。地域での自主的な活動がより進むよう、支援の基本的な考え方や進め方となる全体計画を早急に策定しないか。

答 本市は、自助を基本とし、要支援者、住民、行政がそれぞれの役割を確認して地域の実情に応じた支援体制を作りたいと考えている。全体計画は、地域防災計画の中で、避難者支援プランとして作成を進めると位置付けられている。現在、自治会や地区社会福祉協議会などと合同で意見交換会を行っており、全地域での取り組み状況を踏まえた上で、避難者支援プランが実効性の高いものになるよう、策定済みの災害時避難行動要支援者支援マニュアルとの調整を行いながら策定に向けて着手していきたい。(ほかに「身近な地域の子育て支援事業計画について」を質問)